

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,593,661	8,127,926	11,435,855
経常利益(千円)	169,036	88,739	223,320
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( )(千円)	33,730	96,998	52,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,631	97,398	52,815
純資産額(千円)	3,664,890	3,493,131	3,684,074
総資産額(千円)	7,059,653	5,889,399	6,727,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	315.51	907.31	495.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	59.3	54.8

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	205.07	364.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半こそ東日本大震災の影響で低迷したものの、その後は、サプライチェーンが予想より早期に復旧し、上半期は自動車産業を中心に景況感も大幅に回復いたしました。その後も震災の復興需要が景気回復を下支えしているものの、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速や歴史的円高基調の長期化による輸出環境の悪化、並びに復興増税や将来的な消費税増税を控えた個人消費の冷え込み懸念など、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループでは、「スペースシャワーTV」と「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の音楽2チャンネルを運営しておりますが、今後も成長が期待される放送プラットフォームであるスカパー!e2上では、「スペースシャワーTV」のみの有料放送サービスを行うに留まっており、あらゆる角度から「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」のスカパー!e2参入の可能性を検討してまいりました。この結果、平成23年11月1日に同帯域において委託放送免許を有する(株)シーエス日本との間で、同チャンネルを番組提供することで基本合意することができ、平成24年4月1日からスカパー!e2上での放送を開始する予定です。今後は2チャンネルを有効に編成し、視聴層ニーズに幅広く応えることで、視聴料収入の向上を目指していきたくと考えております。

また、平成23年10月1日付けで連結子会社2社を当社に全事業譲渡により経営統合いたしました。3社の経営統合を進めることで、グループ内重複機能の効率化を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化していきたくと考えております。

当第3四半期連結累計期間における、売上高は8,127,926千円と前年同期比465,735千円減(同5.4%減)となりました。営業利益は、71,616千円と前年同期比75,815千円減(同51.4%減)、経常利益は88,739千円と前年同期比80,297千円減(同47.5%減)となりました。四半期純損益につきましては、連結子会社からの事業譲受(経営統合)に伴い、不採算事業の整理等を行ったことによる事業整理損、減損損失を計上したこと及び税効果会計にかかわる一時差異が減少したことなどにより、96,998千円の損失となりました。

#### 放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー!e2」及びブロードバンド系プラットフォーム経由の加入者は順調に伸びているものの、ケーブルテレビ局経由の加入者の伸びは鈍化しており、「スカパー!」の加入者も引き続き減少傾向にあることから、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は864万5千世帯となりました。また、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数は231万9千世帯(ともに平成23年12月末現在)となりました。広告営業売上は、一般クライアントからのスポット受注は好調なもの、レコードメーカーからの出稿が引き続き減少したことにより前年同期並の結果となりました。新規事業関連では、平成22年11月にオープンしたライブハウス「WWW」は、震災の影響もあり、上半期は苦戦したものの、当第3四半期においては、稼働率が当初想定した水準まで回復いたしました。また、平成23年7月にKDDI(株)と共同でauのスマートフォン向けに音楽ライブ映像配信「SPACE SHOWER Live Channel」をスタートさせました。まだ実験段階ではありますが、今後スマートフォンやタブレット端末の普及が加速していくことを考え合わせると、こうしたマルチデバイス向けの映像配信を事業化していくことは当社グループの事業戦略上非常に重要ですので、業界関係者の理解を深めながら、着実に事業化を図っていきたくと考えております。

当事業の売上高に関しましては、スカパー!e2、ブロードバンド系プラットフォームの売上が伸びたことに加え、ライブハウスが稼働し始めたものの、スカパー!及びケーブル経由の売上やイベント事業の売上が減少したことにより、4,069,658千円と前年同期比13,993千円減(同0.3%減)となりました。一方、経常利益(セグメント利益)につきましては、売上減少により収益が減少したものの、人件費や家賃などの固定費を削減できたことやライブハウス「WWW」の赤字幅が、開業に係る一過性の費用を計上した前年同期と比較し減少したことなどにより、295,674千円と前年同期比3,325千円増(同1.1%増)となりました。

#### 映像制作事業

当事業につきましては、東日本大震災の影響によるCDの発売延期に伴い、当連結累計期間当初はミュージックビデオの制作先送りが一部発生いたしました。その後持ち直し、売上高は648,811千円と前年同期比38,046千円増(同6.2%増)となりました。また、前年同期と比較し利益率が向上したこと及び前連結会計年度末で不採算事業から撤退したことなどにより、経常利益(セグメント損益)につきましては、16,867千円と前年同期比34,056千円の増となりました。

#### 音楽ソフト事業

当事業につきましては、平成23年10月1日付けにて当社連結子会社バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズからの事業譲受(経営統合)を行いました。重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく種々施策を検討、随時実施しておりますが、その具体的な効果が現れるには未だ至っておりません。

また、当事業のおかれた環境は引き続き厳しく、CD・DVDパッケージにおいて、前年同期に発売された「DAISHI DANCE」のような大型作品のリリースが無かったことなども影響し、売上が大きく減少しました。それ以外でも、音楽出版売上や書籍出版売上も前年同期比減収となりました。この結果、当事業の売上高は3,409,456千円と前年同期比489,788千円減（同12.6%減）となりました。また経常損益（セグメント損益）につきましては、上述の減収の影響に加え、書籍出版における商品在庫を圧縮したため、225,251千円と前年同期比119,165千円損失が増加いたしました。

なお、当セグメントは、前述の通り10月1日付けで組織再編を行いました。それによる当該セグメントの構成内容の変更はございません。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が79,153千円増加し、一方で現金及び預金が484,475千円、受取手形及び売掛金が94,690千円、敷金及び保証金が55,541千円、固定資産繰延税金資産が55,170千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ838,168千円減少し、5,889,399千円となりました。

負債につきましては、主に退職給付引当金が23,284千円増加し、一方で買掛金が220,683千円、未払法人税等が132,018千円、役員退職慰労引当金が82,312千円、賞与引当金が74,866千円、預り金が63,989千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ647,225千円減少し、2,396,268千円となりました。また、純資産は利益剰余金が190,543千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ190,942千円減少し、3,493,131千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	106,908	106,908	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,016	2,373,541
受取手形及び売掛金	1,431,604	1,336,913
商品及び製品	239,413	209,549
仕掛品	74,611	83,217
原材料及び貯蔵品	5,939	7,373
繰延税金資産	69,801	50,194
その他	265,895	345,049
貸倒引当金	115,467	127,222
流動資産合計	4,829,815	4,278,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	592,293
機械装置及び運搬具	23,246	23,371
工具、器具及び備品	332,197	346,491
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
減価償却累計額	725,815	826,158
有形固定資産合計	872,857	786,933
無形固定資産		
のれん	102,251	52,852
ソフトウェア	176,533	155,679
リース資産	48,020	42,982
その他	50,807	44,986
無形固定資産合計	377,613	296,500
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,101
敷金及び保証金	364,828	309,287
繰延税金資産	206,476	151,305
その他	89,835	82,694
貸倒引当金	19,639	21,041
投資その他の資産合計	647,280	527,348
固定資産合計	1,897,752	1,610,782
資産合計	6,727,567	5,889,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,042,120	821,436
未払金	178,760	156,672
未払法人税等	132,946	928
預り金	454,875	390,886
賞与引当金	115,544	40,677
役員賞与引当金	17,510	2,736
返品調整引当金	74,544	68,353
売上割戻引当金	1,698	905
リース債務	85,452	84,005
その他	27,767	33,198
流動負債合計	2,131,221	1,599,800
固定負債		
リース債務	345,959	289,973
退職給付引当金	394,844	418,128
役員退職慰労引当金	163,879	81,567
その他	7,587	6,797
固定負債合計	912,271	796,467
負債合計	3,043,493	2,396,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,049,154	858,611
株主資本合計	3,684,272	3,493,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	597
その他の包括利益累計額合計	197	597
純資産合計	3,684,074	3,493,131
負債純資産合計	6,727,567	5,889,399

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,593,661	8,127,926
売上原価	6,391,284	6,074,598
売上総利益	2,202,377	2,053,327
返品調整引当金繰入額	5,246	-
返品調整引当金戻入額	-	6,191
差引売上総利益	2,197,130	2,059,519
販売費及び一般管理費	2,049,697	1,987,902
営業利益	147,432	71,616
営業外収益		
受取利息	2,015	591
受取配当金	109	49
受取賃貸料	3,870	3,855
諸預り金戻入益	11,256	7,797
雑収入	10,529	13,393
営業外収益合計	27,781	25,687
営業外費用		
支払利息	5,378	8,006
その他	798	559
営業外費用合計	6,177	8,565
経常利益	169,036	88,739
特別損失		
固定資産除却損	385	1,975
損害賠償金	5,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	-
のれん償却額	-	10,027
減損損失	-	4,390
事業整理損	-	11,356
災害見舞金等	-	2,151
特別損失合計	16,249	29,900
税金等調整前四半期純利益	152,787	58,838
法人税、住民税及び事業税	137,861	80,781
法人税等調整額	18,805	75,055
法人税等合計	119,056	155,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,730	96,998
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,730	96,998

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,730	96,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	399
その他の包括利益合計	99	399
四半期包括利益	33,631	97,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,631	97,398

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は13,648千円減少し、法人税等調整額は13,648千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	189,974千円	188,032千円
のれんの償却額	56,679	55,799

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,083,652	610,764	3,899,244	8,593,661	-	8,593,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,884	21,819	7,401	42,104	42,104	-
計	4,096,536	632,584	3,906,645	8,635,766	42,104	8,593,661
セグメント利益(損失)	292,348	17,188	106,085	169,074	37	169,036

(注)1. セグメント利益の調整額 37千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去962千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,658	648,811	3,409,456	8,127,926	-	8,127,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,401	25,607	19,236	51,245	51,245	-
計	4,076,060	674,418	3,428,692	8,179,171	51,245	8,127,926
セグメント利益(損失)	295,674	16,867	225,251	87,290	1,448	88,739

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去1,448千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「音楽ソフト事業」セグメントにおいて、連結子会社バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの超過収益力が見込めなくなったことに伴い、のれん償却額を計上しております。なお、当該のれん償却額は、当第3四半期連結累計期間においては10,027千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ(以下「ブルース」という)との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。また、それに伴いブルースを平成23年9月27日に、バウンディ株式会社を平成23年9月28日に解散することを決議いたしました。なお、バウンディ株式会社は、平成23年10月1日付でディンパウ株式会社(以下「ディンパウ」という)へ商号変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンパウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンパウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲渡(経営統合)を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(損失)	315円51銭	907円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(損失)(千円)	33,730	96,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(損失)(千円)	33,730	96,998
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社スペースシャワーネットワーク  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。